



SMBC

ASIA MONTHLY

第37号

2012年4月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

東日本大震災で被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げます
とともに、被災地の一日も早い復興を心より祈念いたします。

<目次>

トピックス

- <アジア経済> ■
 - アジア銀行部門の現状と期待される役割
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 2~3
 - 中国は積極財政を加速させるのか
日本総合研究所 調査部
副主任研究員 佐野 淳也 4~5

各国・地域の経済動向

- <韓国> ■
 - 景気減速下で難しさが増す経済運営
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6
- <香港> ■
 - 景気は減速、輸出企業支援重視の予算案を策定
日本総合研究所 調査部
研究員 関 辰一 7
- <マレーシア> ■
 - 2011年は5.1%成長
日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 大泉 啓一郎 8
- <フィリピン> ■
 - 2012年の実質GDP成長率は前年並みの4%程度
日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9
- <ベトナム> ■
 - 携帯電話の輸出増加で貿易収支改善
日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

統計資料

- 統計資料 ■
 - アジア諸国・地域の主要経済指標
日本総合研究所 調査部 11~14

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 アジア銀行部門の現状と
TOPICS 期待される役割
 SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 主任研究員 清水 聡
 E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

欧州情勢の先行きが不透明ななかで、アジア諸国は銀行部門の健全性維持に注力する必要がある。銀行部門は、各国の経済成長や域内経済・金融統合の促進に重要な役割を果たすことが期待される。

■銀行部門の健全性維持の重要性

アジアでは、97年の通貨危機に際して多くの国が深刻な影響を被ったが、それらの国では徹底的な銀行・企業改革が実施された。それが一段落した2000年以降、各国で金融部門整備のマスタープランが作られ、政府が中心となって国内金融システム整備が推進された。

その結果、銀行部門の健全性や収益性は大きく改善した(下表)。健全性規制や銀行監督も強化され、また、対外取引に伴うリスクを抑制するために一定の資本取引規制が維持されている。さらに、アジア債券市場育成イニシアティブ(ABMI)の後押しもあり、各国で債券市場整備が進められたため、金融システムにおけるリスク分散がある程度進んだ。こうしたことから、アジアの銀行部門は2008年の世界金融危機に際して大きな影響を受けなかった。今般の欧州債務危機に伴う国際金融情勢の不安定化に直面しても、今のところ目立った影響は表れていない。むしろ、世界金融危機以降、アジアでは主に内需の好調から景気が順調に回復し、銀行融資の伸びも高まっており、それが銀行部門の収益性や効率性の改善をもたらしている。欧州の銀行が資産縮小を図っていることもアジアの銀行が融資を伸ばす要因となっており、また、邦銀による欧州の銀行の事業買収もみられる。

このようにアジアの銀行部門は好調を維持しているが、欧州情勢の混迷を受け、健全性の維持に留意すべき状況であることは間違いない。国内景気の減速に伴って企業の資金需要が減少し、銀行融資の伸びが低下することも考えられる。

健全性維持のために各国に求められることは、第1に、預金保険制度や銀行破綻処理制度などの金融セーフティ・ネットの枠組みを整備することである。域内のほとんどの国はこれらの制度を有しているが、預金保険制度における一人当たり保証上限額の適切な設定や中央銀行の銀行監督権限の強化など、改善すべき点は多く残されている。

第2に、危機の予防枠組みとしての健全性規制を一層強化することである。そのための課題としてあげられるのは、国際金融規制改革への対応、コーポレート・ガバナンスの改善、銀行監督や海外金融当局との協力関係の強化、消費者保護の枠組みの強化などである。各国は、バーゼル2ならびにバーゼル3への対応を進めている。こうした国際ルールへの対応は不可欠であるが、一方で各国はさまざまな個別事情を抱えており、適切な対応方針につき、EMEAP(東アジア中央銀行役員会議)などのフォーラムにおいて域内当局間で議論することが必要であろう。

<アジア銀行部門の健全性・収益性>

(%)

	リスクウェイトによる自己資本比率		不良債権比率		自己資本利益率	
中国	11.8	Mar.2011	1.0	Jun.2011	17.5	Dec.2010
香港	15.9	Jun.2011	0.6	Jun.2011	14.2	Dec.2010
インドネシア	16.6	Sep.2011	2.7	Sep.2011	25.9	Mar.2011
韓国	14.5	Jun.2011	1.6	Jun.2011	7.7	Dec.2010
マレーシア	14.2	Sep.2011	2.0	Sep.2011	18.9	Mar.2011
フィリピン	17.4	Mar.2011	2.5	Aug.2011	13.3	Jun.2011
シンガポール	17.0	Sep.2010	1.8	Sep.2010	12.3	Sep.2010
台湾	11.7	Jun.2011	0.5	Jun.2011	9.8	Jun.2011
タイ	15.7	Sep.2011	3.2	Sep.2011	13.6	Sep.2011

(資料)ADB, Asia Economic Monitor Dec.2011

第3に、不安定な資本取引に対処することである。域外からの金融危機の波及につながる急激な資本流入・流出が発生する可能性は近年上昇しており、ASEAN+3の域内金融協力の場においても、この問題が真剣に議論されている。各国当局は、リスクを抑制しつつ、いかに資本取引の自由化を進めるか、慎重な検討を求められている。

また、これに関連する問題として、外国銀行の国内市場への参入規制がある。各国は、地場銀

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

行を強化するために外国銀行の出資を歓迎する一方で、支店や現地法人の形態による参入に対しては多様な規制を維持している。銀行部門が好調であるといっても、国際的にみればアジア（特にASEAN諸国）の銀行の規模は小さく、また、発展度合いも多様である。こうしたなか、外国銀行の役割をどのように考えるかも、当局が検討しなければならない課題の一つである。

外国銀行を参入させる前提として、地場銀行の競争力の強化が重要であることはいうまでもない。地場銀行は、効率性の改善、業務内容の再編、高付加価値ビジネスの拡大などを実現していくことが求められる。また、規模の拡大の観点からは、特に銀行の規模が小さい後発諸国を中心に、銀行統合も重要な選択肢の一つとなる。さらに、より基本的な問題として、金融自由化や金融インフラ整備（資金決済システム、会計基準、情報開示制度など）を推進し、金融システムの発展度の底上げを図ることが不可欠である。

■銀行部門に求められる役割

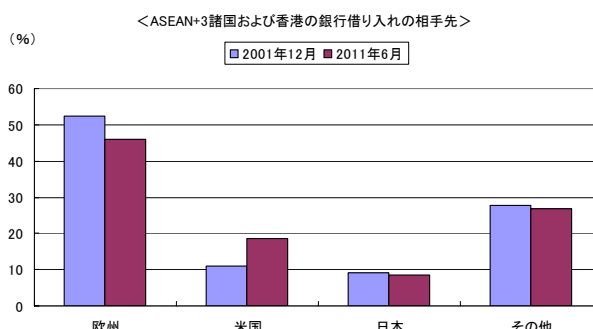
銀行部門を中心とする金融システムに求められる重要な役割は、第1に、経済成長への貢献である。97年の通貨危機以降、バランスの取れた金融システムの形成を目指し、アジア債券市場の整備が域内金融協力のテーマとなってきた。債券市場はある程度拡大したものの、依然として銀行融資が支配的な資金調達手段であり、債券市場整備は引き続き重要な課題といえる。

ただし、債券を発行できるのは信用力の高い大企業がほとんどであり、中小企業向け融資や消費者向けビジネスなど、銀行部門が適切な金融サービスを提供しなければならない分野は多い。これらの分野においては、融資を促進するために信用リスク情報データベースの整備や信用保証制度の強化などが課題となる。一方、消費者向けビジネスにおいては過剰融資の問題が発生する可能性もあり、消費者保護の強化や適切な規制の実施なども欠かせない。

さらに、経済構造が変化する中で、多様な金融サービスの提供が求められる。具体的には、年金関連の金融商品、富裕層向けビジネス、新規設立企業に対する信用供与、インフラ・プロジェクトへの融資、マイクロ・ファイナンス、イスラム金融などである。アジアでは、依然として銀行取引の普及度が低い国が多く、銀行支店網の地方展開やマイクロ・ファイナンスの拡充などにより金融包括（financial inclusion：より多くの国民に公式の金融取引を行き渡らせること）を促進することが所得格差縮小のためにも重要となっている。

第2に、域内経済・金融統合への貢献である。ASEAN地域は2015年までにASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community）を構築することを目指しており、多くの人々が統合の重要性を理解するようになってきている。金融統合の面でも、域内の株式市場の統合を主眼とする資本市場統合実施計画が進められるとともに、資本取引の漸進的な自由化が目指されている。

しかし、BIS統計による概算では、銀行フローのアジア域内比率に関し、過去10年間に大きな変化はみられない（下図）。今後、ASEANでは、相対的に発展しているシンガポールやマレーシアの銀行が、域内融資の拡大や海外拠点の増加により域内金融統合の推進役となることが期待される。ただし、海外進出に多様なリスクが伴うことには十分留意すべきである。また、それ以外のASEAN諸国では、銀行が海外市場に目を向ける段階に達していない。こうした中、域内金融統合のあり方について、域内金融協力の場などで議論を深めることも重要であろう。



(注)「その他」は主に香港とシンガポール。
 (資料) BIS, Consolidated Banking Statistics

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 中国は積極財政を加速させるのか
TOPICS

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 佐野 淳也

E-mail : sano.junya@jri.co.jp

財政措置による景気浮揚への期待が高まっているなか、中国の2012年予算は民生支出の拡大や減税を打ち出したが、歳出拡大に慎重な姿勢も看取される。

■財政措置の実施に対して高まる期待

欧州債務危機などに伴う世界的な需要低迷が続くなか、GDP世界第2位であり、依然9%近い成長率で推移する中国への期待は一段と高まっている。2月6日、IMFは中国経済見通しを発表し、ユーロ圏での危機が深刻化した場合、経済成長率は4%台まで低下する局面も起こり得ると指摘した。ただ同時に、中国には財政措置を実施する余地があることも強調された。レポート全体を通して、金融緩和よりも社会保障制度の拡充、中小企業支援、耐久消費財購入への補助等、包括的な財政刺激措置による対処を求めるトーンになっている。

一方、景気の減速を踏まえ、中国政府は2011年12月と2012年2月に預金準備率を0.5%ポイント引き下げるなど、金融政策の微調整を実施してきた。しかし、預金準備率の引き下げにとどまらず、基準金利の引き下げに踏み切っても経済情勢が好転しなければ、4兆元規模の景気刺激策のような大胆な措置を求める意見は中国国内でも高まろう。

■直近の財政状況と2012年予算のポイント

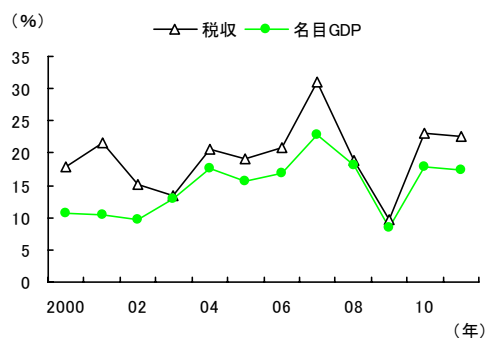
果たして、財政出動の余地が十分あるのか、景気浮揚に向けた財政出動が予算案で盛り込まれているのか、財政部が2月14日に公表した2011年の税収概況資料、3月5日に全国人民代表大会(国会)へ提出(同月14日承認)された2011年の予算執行状況及び2012年予算案に基づいて検証したい。

まず、国家(中央+地方)財政収入の86.5%(2011年)を占める税収をみると、2000年の1.3兆元程度から、11年には9.0兆元と、規模が7倍に拡大した。この間、個人所得税における課税最低限の引き上げや内資企業に係る企業所得税率の引き下げといった減税措置を実施するなか、税収伸び率が名目GDPの伸びを常に上回っている(右上図)。

財政収支をみると、2012年予算では8,000億元の赤字を計上している。赤字額は過去2番目の大きさであるものの、対名目GDP比で見れば1.5%に過ぎない。単年の財政赤字を名目GDPの3%以内に抑えることが健全な財政運営の目安の一つとされるなか、中国はその条件を達成している。

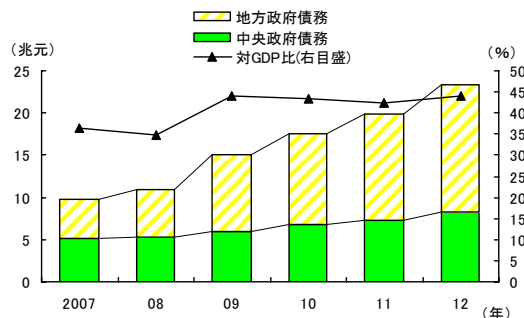
近年公表されるようになった中央及び地方の政府債務残高は、2010年末時点で計17.5兆元となり、前年より約2.4兆元増加した。半面、対名目GDP比は43.5%と、2009年に比べて0.6%ポイント低下している。政府債務残高の対名目GDP比について、2011年と12年の中央政府債務残高は予算案で示された数値(11年は予算執行段階の残高、12年は国債発行残高限度額)、地方政府債務残高は2010年と同じペースで拡大という仮定を置いて試算したところ、2011年は42.3%、12年も43.9%と、10年とほぼ同水準にとどまる(右下図)。一般的に、同比率が60%以内であれば健

＜税収と名目GDPの伸び＞
(前年比)



(資料) 財政部、国家統計局『中国統計年鑑2011』

＜政府債務残高と対GDP比＞



(注) 1. 2012年の中央政府残高は、予算案で示された限度額
2. 2011年と12年の地方債務は、2010年と同じペースで拡大するとの前提で試算
(資料) 2012年予算案、国家統計局、CEICデータベース

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

全と評価されるため、中国は合格ライン内といえよう。

以上の点から、景気対策として大規模な公共事業を追加し、その資金を国債発行で全額賄うとしても、その財政的余地はあると判断される。

他方、2012年予算において、一般会計歳出額は過去最大の12.4兆元を計上したものの、前年比の伸び率は14.1%増と、2004年以降では最も低い。また、積極的な財政政策の継続を予算の基本方針と位置付けているが、その中心は構造的な減税政策の推進（売上高に対して課税する営業税から、仕入額控除後に課税する増値税への転換など）、支出構造の最適化（民生向上のための支出増を図りつつ、不要な支出は抑制）である（右表）。これに対し、公共投資関連については明確な言及がなく、経済発展方式の転換加速という表現も使われていることから、景気対策の観点で支出規模を膨張させたくないとの意向が看取される。

加えて、財政赤字を前年予算実績より500億円圧縮、中央政府による地方債の代理発行も前年比500億円増にとどめており、大規模な財政措置の実施に対して慎重であることがうかがえる。

■地方の規律ある財政運営が今後の焦点に

2012年予算案の段階で積極財政の全面推進に踏み切らなかった背景として、地方財政の抱える問題への警戒感があげられる。地方政府債務全体の17.2%が年内に償還期限を迎える（2010年末時点の債務残高10.7兆元）。これは11年に次いで償還割合が高く、事態の円滑な収束を妨げかねない大規模な財政出動をいま地方政府に求めるのは不相当との判断が中央政府内部で下されたものと推測される。

また、土地売却収入への過度な依存も、積極財政の加速を躊躇させた要因である（右図）。政府性基金（特別会計に相当）収入の大部分は地方政府に帰属し、その約9割（2011年）を土地売却収入関連が占める。不動産市場の過熱解消のため、引き締め策を続けているが、これは地方財政基盤の強化という意味では望ましい。仮に、債券発行や中央からの財政移転以外の手法で、地方政府が公共事業を急拡大させる場合、不動産市場引き締め策を放棄せざるを得ず、財政規律弛緩等のデメリットが増大しかねない。

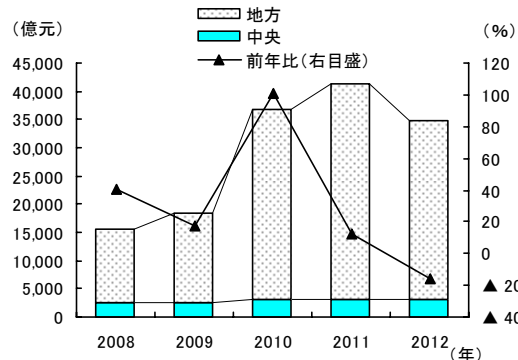
回り道ではあるものの、土地への過度な依存を是正しつつ、経費の伸びを抑制するといった規律ある財政運営を地方政府が行うことが、持続的な成長を図るうえで不可欠と思われる。

＜2012年予算のポイント＞

基本方針	指摘内容
積極的な財政政策	・構造的な減税政策の推進、財政支出構造の最適化による民生関連支出の増大などに重点を置いて取り組む ・経済発展方式の転換加速
民生向上	・教育、年金、医療保険、低所得者層等向け住宅建設、文化関連、農村の6分野に注力
財政赤字、債券発行	・赤字を8,000億元（一般会計予算）、対GDP比1.5%に圧縮 ・地方債代理発行を500億元増やし、2,500億元に

（資料）2012年予算、謝旭人・財政部長の記者会見（3/6）など

＜政府性基金収入＞



（注）原則として、予算執行（案）ベースの数値（10年は決算値）
（資料）財政部、2012年予算案

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国 景気減速下で難しさが増す経済運営

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

■内外需の減速が続く

2011年10～12月期の実質GDP成長率(前期比)が7～9月期の0.8%を下回る0.4%となり、景気が減速傾向にあることを示した。足元でも、内外需の減速が続いている。旧正月のズレ(2012年は1月、11年は2月)による影響を除くため、1月と2月の合計額をみると、輸出は前年同期比6.8%とプラスを維持しつつも、1桁の伸びにとどまった。また自動車販売台数は▲8.3%と、昨年10月以降前年割れが続いている(右上図)。消費の減速要因には、①実質所得の伸び悩み、②家計債務の増加、③「家計債務総合対策」の一環として実施された銀行の融資姿勢厳格化などがある。

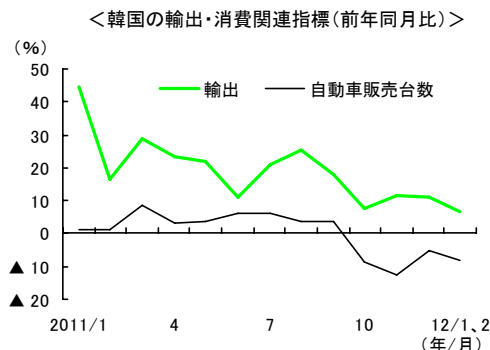
一方、消費者物価上昇率(前年同月比)は12月の4.2%から1月に3.4%、2月には3.1%へ低下した。物価の押し上げ要因であった食料・飲料価格の上昇幅が大幅に縮小したためである。ただし、住宅・光熱費と交通費はそれぞれ5.5%、5.0%と高止まりしているほか、前月比では12月以降プラスが続いている。期待インフレ率(韓国銀行の調査)も2月現在、4.0%である。

■難しさが増す経済運営

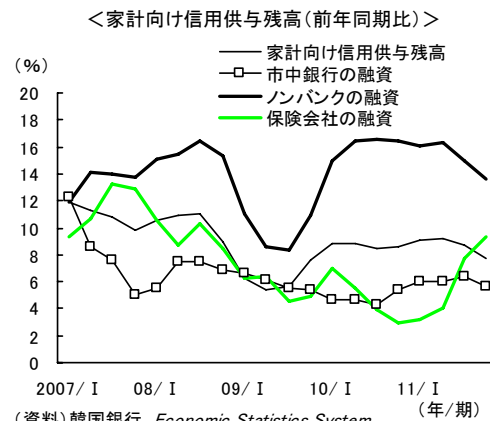
景気の悪化を防ぐためには金融緩和が求められるが、金融緩和を難しくしているのが高い期待インフレ率とともに家計の債務問題である。住宅ローンの増加に伴い家計向け信用供与残高(融資+販売信用)は増加し、最近では生活資金の補充を目的とした借入れも増加している。問題の深刻化を受けて、2011年半ばより「家計債務総合対策」(①家計債務の増加ペースを適正水準にする措置、②家計債務の健全性を高める措置、③消費者保護を強化する措置、④低所得層の融資へのアクセスを確保する措置)が実施されているが、規制対象外に置かれたノンバンク(相互貯蓄銀行、信用協同組合など)の融資が高い伸びを続けていることと、保険会社の融資が急増したことにより(右下図)、債務の伸びが十分に抑制されていないのが現状である。

市中銀行の融資姿勢が厳格化したため、運転資金や生活資金の必要な個人企業と家計が市中銀行以外の金融機関からの借入れを増やしているのが実態である。こうしたなかで2月27日、金融委員会は新たにノンバンクと保険会社を対象にした融資抑制措置を打ち出した。これには、信用協同組合に対する預貸比率の引き下げや信用リスクの高い者に対する融資規制の強化、保険会社に対する銀行並みの貸倒引当金積み増しなどが含まれる。

安易な金融緩和は家計債務抑制の取り組みに水を差す一方、融資の規制強化は景気を悪化をさせる恐れがある。家計債務問題のソフトランディングを図りながら、いかに景気の落ち込みを最小限度に食い止めるか、政府にとっては難しい政策運営が続くことになる。



(注)2012年は1月、2月の合計額の前年同期比
(資料)韓国銀行、Economic Statistics System
Korea Automobile Manufacturers Association



(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

香港

景気は減速、輸出企業支援重視
の予算案を策定

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 関 辰一

E-mail : seki.shinichi@jri.co.jp

■景気は減速

香港の2011年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比3.0%増(前期比0.4%増)と同年1～3月期をピークに低下傾向にある(右図)。

外需についてみると、10～12月期の財貨の輸出は先進国の景気低迷により、前年同期比2.0%増と低い伸びが続いた(前期比1.5%増)。中国向けは同9.3%増であったものの、米国向けは同▲2.0%、EU向けは同▲0.9%とそれぞれ減少した(通関ベース)。サービスの輸出も貿易関連サービスの伸び悩みにより、同4.0%増とやや減速した(前期比▲0.3%)。

内需についてみると、個人消費は同7.1%増と3四半期ぶりに増勢が鈍化した(前期比1.0%増)。住宅価格は2011年6月をピークに12月にかけて▲4.4%低下したように、資産価格の下落が消費の押し下げ要因になった。10～12月期の総固定資本形成も前年同期比8.8%増と3四半期ぶりに減速した。これまで、小売業や飲食業、宿泊業など内需型産業の企業収益は持ち直してきた一方、貿易業や運輸業など輸出型産業の収益の伸びは減速しつつある。

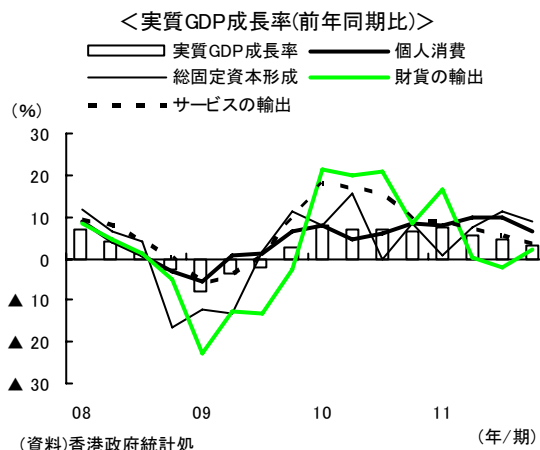
10～12月の失業率は3.3%と7～9月期から0.1ポイント上昇し、雇用環境に悪化の兆しがみられる。

■輸出企業支援が最重要課題の2012～13年度予算案

2月1日、香港特別行政区政府は2012～13年度予算案を発表した。まず、2012年の実質GDP成長率は1～3%と過去10年の年平均成長率を下回るとの展望が示された。具体的には、①欧米経済の先行きは不透明であり、外部環境が急速に悪化するリスクが高まっていること、②アジアおよび新興国経済は比較的好調ではあるものの、足元で景気減速がみられることの2点を理由に、香港の2012年上半期の輸出は楽観視することができないと分析している。仮に、輸出が2012年1～3月期に大幅に減少すれば、第1四半期の成長率はマイナスに転じる可能性もあるとの認識を示した。

政府はこうした景気減速見通しのもと、①企業支援、②雇用対策、③家計支援、④金融システムの安定化、⑤土地供給の増加、⑥社会資本活用の6項目を予防的な景気対策として掲げた。とりわけ、輸出に携わる中小企業に対して、政府系金融機関の無担保融資限度額の引き上げなど複数の優遇措置を打ち出し、重点的に支援することを発表した。

予算案で示された経済見通しは過度に悲観的であるとの見方もあるが、日本総研は2012年の成長率は2.0%と、香港政府と同程度の景気減速を見込んでいる(詳しくは、SMBC Asia Monthly 2011年12月号を参照)。貿易関連産業は全就業者数の3割を占めるうえ、各業種のなかでもっとも厳しい経営環境に直面する可能性が高いことを勘案すると、予算案で示された方針および支援策は妥当といえよう。ただし、海外からの資金が香港から本格的に流出するさらなるリスクシナリオも想定しておく必要があるかもしれない。



マレーシア 2011年は5.1%成長

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 大泉 啓一郎
 E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

■景気は引き続き拡大

2011年10～12月期のマレーシアの実質GDP成長率は、先進国の景気低迷の影響が懸念されたが、内需が前年同期比7.0%増と伸びたため、同5.2%となった(右上図)。成長率は7～9月期の同5.8%に比べて低下したものの安定した成長が続いており、通年では前年比5.1%となった。

10～12月期の民間消費は、①良好な雇用環境、②安定的な物価水準、③可処分所得の増加により同7.1%増となった。固定資本形成も、第2ペナン橋、サバ石油ガスターミナルなどの大型インフラ建設がスタートしたことを受けて同8.5%増となった。また、政府支出が公務員の特別賞与支給と公共サービスの拡充により同23.6%増となった。

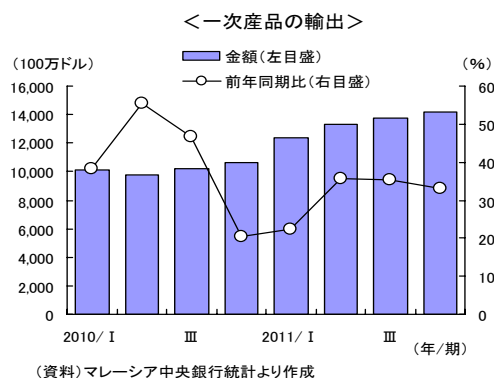
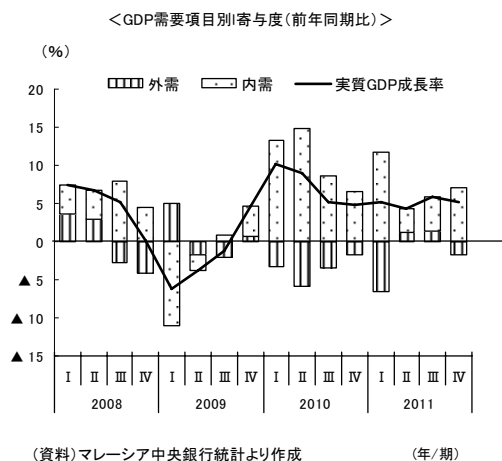
これまで景気を牽引してきた輸出は、同9.0%増と2009年10～12月期以来の一桁の伸びにとどまった。月別にみると10月の前年同月比16.6%増から11月に同7.4%、12月に同3.1%増と足元で減速傾向が強まっている。これは先進国の景気低迷に加え、タイの洪水で電子電機部品の調達が困難になったことを反映している。主力輸出製品である電機電子製品が前年同期比▲14.9%となったが、パームオイルや液化天然ガスなどの一次産品は同33.2%増と高い伸びで推移した(右下図)。

■賃金上昇圧力高まる

このように景気拡大が続くなかで賃金上昇圧力が高まっている。

マレーシア経営者連盟(MEF)によれば、平均給与は管理職が前年比6.5%増、非管理職が同5.4%増となった。また、2月から従業員の積立基金への雇用主負担率が給与の12%から13%に引き上げられた。さらに、2012年半ばに導入される予定の最低賃金制度は賃金上昇圧力を高めることになる。その水準は未定であるが、月900リンギ程度(約23,000円)になるとの見方が多く、これに対し、マレーシア中小企業協会は8割の企業が経営難に陥るとし、政府に再検討を要求している。

2011年12月に国際協力銀行(JBIC)が発表したアンケート結果では、日本の製造業がマレーシアを投資有望国・地域にあげた理由として「優秀な労働力」とともに「安価な労働力」が上位を占めていた。しかし今後「安価な労働力」の確保が困難になる可能性が高い。加えて、課題にあげられた「管理職クラスの人材確保が困難」や「技術系人材の確保が困難」への対応も引き続き求められる。2011年に一人当たりGDPが9,000ドルを超えたマレーシアでは賃金上昇や安価な労働力の不足は不可避であり、ASEAN内での分業体制におけるマレーシアの位置づけを変える要因となるに違いない。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

フィリピン

2012年の実質 GDP 成長率は
前年並みの4%程度

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

■2011年の実質 GDP 成長率は3.7%

フィリピンの実質 GDP 成長率は、2010年には投資がけん引役となって2009年の1.1%から7.6%に回復したが、2011年は3.7%にとどまった。その背景として、①欧州債務危機の深刻化、米国景気の低迷、東日本大震災やタイの洪水被害によるサプライチェーンの寸断などに伴い、エレクトロニクス関連を中心に輸出の伸びが低下したこと、②インフラ整備の官民連携（PPP）プロジェクトを中心に公共事業の進捗が遅れ、4～6月期および7～9月期に建設業が落ち込んだこと、③台風の襲来などの天候要因により農漁業が伸び悩んだこと、などがあげられる。個人消費は堅調な雇用・所得などを背景に6.1%と好調であったが、固定資本形成は輸出の不振などを受け、前年の19.1%から2.7%に低下した。輸出は8月以降、前年比2桁の落ち込みとなり、通年では前年の34%増から一転して▲6.9%（通関ベース）となった。

産業別にみると、農業部門2.6%（▲0.2%）、鉱工業部門1.9%（11.6%）、サービス業部門5.0%（7.2%）であった（カッコ内は2010年）。農業部門では、天候要因や燃料代の高騰から漁業が▲4.0%となった。鉱工業部門では、建設業が▲6.4%に落ち込んだほか、生産・投資活動の減速を受けて電気・ガス・水道業が▲2.8%となった。サービス業部門では、資本流入の拡大などから金融業（6.6%）や不動産業（7.7%）が伸びたほか、ビジネス・プロセス・アウトソーシングを含む民間サービス業（6.7%）も好調であった。一方、航空輸送業（3.4%）、通信業（2.3%）、卸売業（▲4.5%）などは低い伸びにとどまった。

■今後の見通しと懸念材料

2011年に消費者物価上昇率は前年比4～5%台で推移したが、12月以降は食品価格を中心に低下し、2月には2.7%となった。輸出の減速と物価の低下を受け、中央銀行は1月に2009年7月以来初めて政策金利を0.25%引き下げた後、3月にも0.25%の引き下げを行った。この結果レポ・レートとリバース・レポ・レートは6.0%と4.0%となった。

2012年の成長率は、ほぼ前年並みとなることが予想される。個人消費は、海外労働者送金が堅調を維持すると見込まれること、貧困層向けの財政支援が実施されていること、消費者物価が低下していることなどから、好調を維持すると考えられる。また、2011年に進捗が遅れた官民連携（PPP）を活用したインフラ整備の拡大が期待されることは、投資の促進要因となろう。

一方、海外経済動向は大きな懸念材料である。海外景気が好転しなければ輸出の本格的な回復は難しく、また、海外労働者送金が伸び悩む可能性もある。さらに、フィリピンは石油輸入国であるため、原油価格が高止まりすれば、輸入の増加やインフレの再上昇につながり景気に悪影響を及ぼすことになる。資本流入の拡大がインフレを助長することも考えられる。

財政赤字の動向にも注意が必要である。2011年は歳出が前年比2.3%増にとどまり、赤字額（1,978億ペソ）の対

GDP 比率は2010年の3.7%から2.0%に低下した。しかし、2016年までに7,400億ペソ（約172億ドル）のPPPプロジェクトが計画されており、増税による歳入増加が不可欠であろう。

<産業部門別のGDP成長率>

	(前年同期比、%)							
	10年Q1	10年Q2	10年Q3	10年Q4	11年Q1	11年Q2	11年Q3	11年Q4
実質GDP成長率	11.5	9.2	6.9	5.6	3.3	1.5	2.1	3.5
実質GDP成長率	8.4	8.9	7.3	6.1	4.6	3.1	3.6	3.7
農業部門	▲1.8	▲2.0	▲2.0	4.1	4.3	8.2	2.1	▲2.5
鉱工業部門	15.4	15.7	9.8	6.5	7.3	▲2.3	0.8	2.5
うち製造業	18.3	13.2	8.4	6.5	8.8	4.7	3.5	2.2
うち建設業	9.7	24.7	15.6	4.6	3.5	▲23.3	▲8.5	11.2
サービス業部門	7.2	7.3	7.8	6.4	3.2	5.4	5.4	5.9
うち運輸・通信・倉庫	▲2.2	2.2	3.0	1.4	4.2	4.2	4.6	2.7
うち金融	8.3	5.8	13.1	13.6	6.4	11.6	1.4	6.8

(資料) National Statistical Coordination Board

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

**ベトナム 携帯電話の輸出増加で
貿易収支改善**

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

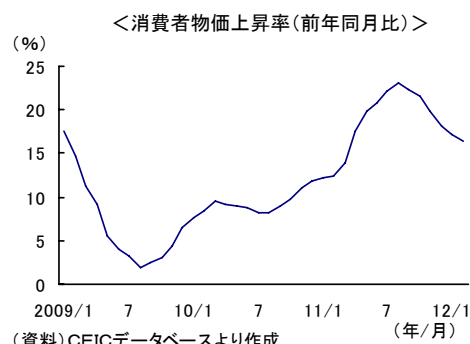
E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

■物価は安定化へ

1～2月の鉱工業生産指数は前年同期比+3.9%と低調であった。業種別にみると、鉱業が同+5.0%、製造業が同+2.4%、電気・ガス・水供給が同+11.7%となり、製造業の伸び悩みが足かせとなった。ただし、製造業は品目毎の凹凸が大きく、現段階で先行きを見通すに足る材料が出揃っているとはいえない。内需関連では、ビール（同+9.0%）やバイク（同+11.6%）が好調であったが、鉄鋼（同▲14.3%）、セメント（同▲13.9%）、自動車（同▲12.6%）は不調であった。一方、輸出向けでは衣類（同+6.3%）と海産物（同+11.5%）が堅調に推移したものの、履物（同▲6.8%）とワイヤーハーネス（同▲19.9%）は不振であった。

回復が期待される個人消費も低迷が続いている。1～2月の消費財・サービスの総売上高は、名目ベースでは前年同期比22.0%増であったものの、物価上昇分を除いた実質ベースでは同4.4%増の伸びにとどまった。

一方、昨年からの重要課題であった物価は漸く安定化に向かいつつある。2月の消費者物価は前年同月比+16.4%であった。電気料金引き上げのリスクはあるものの、物価上昇率は2011年8月をピークに低下しており、通年では+10%程度に収まるとの見方が支配的である。これを受け、中央銀行は3月に入り政策金利の引き下げに踏み切った。

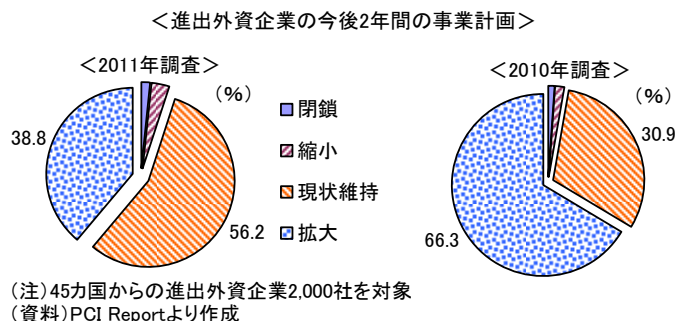


■携帯電話の輸出が増加

主要経済指数のなかで注目されるのは輸出の増加である。1～2月の輸出は前年同期比25.4%増の153億ドルとなった。輸入は同13.1%増の159億ドルとなり、貿易赤字は6億ドルと前年同期の19億ドルから大幅に減少した。貿易赤字の拡大はドン不安定化に直結するため、赤字の減少はマクロ経済運営にとってプラスとなる。

輸出を牽引しているのは携帯電話である。韓国大手のベトナム子会社が昨年10月から操業を開始し、1～2月の携帯電話の輸出額は前年同期比190.8%増の19.5億ドルと、繊維製品（同25.4%増の21.8億ドル）に次ぐ規模となった。同社は、現在2,000人程度の従業員数を1万人に拡大し、年1億台を生産する輸出拠点となる予定で、2012年は120億ドルの輸出を見込んでいる。

しかし、ベトナムを投資の対象としてどのように捉えるかは国によってかなりの温度差がある。米国国際開発局が2月に発表した報告書によれば、進出外資企業の2011年の1社当たりの売上は前年比28.7%増の130万ドルと増加しているものの、投資拡大意欲は前年調査にくらべ大幅に低下した。投資環境の整備やマクロ経済安定化に向けた一層の取り組みが求められる。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	59,312	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,340	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,427	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.8	-2.6	-0.8	-2.3	-1.6	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.7	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.4	8.5	6.8
2011年	3.6	4.0	5.0	4.8	0.1	5.1	6.5	3.7	9.2	9.2	5.9
2010年1~3月	8.5	12.9	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	12.1	9.4	5.9
4~6月	7.5	13.0	6.8	19.4	9.2	9.0	6.1	8.9	10.3	8.5	6.3
7~9月	4.4	11.2	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	7.6	7.4
10~12月	4.7	6.5	6.6	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1~3月	4.2	6.6	7.6	9.1	3.2	5.2	6.4	4.6	9.7	7.8	5.4
4~6月	3.4	4.5	5.3	0.9	2.7	4.3	6.5	3.1	9.5	7.7	5.7
7~9月	3.5	3.5	4.3	5.9	3.7	5.8	6.5	3.6	9.1	6.9	6.1
10~12月	3.4	1.9	3.0	3.6	-9.0	5.2	6.5	3.7	8.9	6.1	6.1

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	7.2	4.4	16.9	15.7	8.4	10.9
2011年	7.1	4.7		7.6	-9.3	1.4	5.6	2.1	13.9		6.9
2011年1月	13.6	17.5		11.6	4.1	3.8	7.4	11.6	14.1	8.1	8.7
2月	8.9	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.1	2.1	10.8	14.1	7.5	12.3
3月	9.3	14.3		30.1	-6.7	6.1	7.5	9.5	14.8	11.0	6.2
4月	7.0	7.4		-9.5	-8.1	0.3	4.2	5.2	13.4	5.7	8.4
5月	8.5	7.5	1.9	-17.5	-3.7	1.4	5.3	4.4	13.3	6.3	6.5
6月	6.3	3.7		10.7	3.8	4.9	5.0	2.2	15.1	11.2	6.0
7月	3.6	3.7		7.6	-0.7	1.6	5.5	4.3	14.0	3.1	1.5
8月	4.9	3.9	0.3	22.8	6.8	5.9	1.7	1.6	13.5	3.9	6.3
9月	7.4	2.2		11.3	-0.3	9.0	10.1	2.0	13.8	2.4	6.9
10月	6.7	0.9		22.2	-30.1	6.3	6.0	-10.4	13.2	-5.7	3.4
11月	6.3	-5.3		-8.0	-47.2	5.1	6.2	-4.0	12.4	6.6	4.5
12月	2.9	-8.6		12.6	-25.3	4.5	6.0	-6.4	12.8	1.8	11.8
2012年1月	-1.9	-16.9		-20.0	-15.2				11.4		-11.4
2月									11.4		17.8

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.0	1.0	2.3	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2011年	4.0	1.4	5.3	5.2	3.8	3.2	5.4	4.4	5.4		18.0
2011年1月	3.4	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.0	4.9	9.3	12.2
2月	3.9	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.1	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.9	5.4	8.8	13.9
4月	3.8	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.8	5.3	9.4	17.5
5月	3.9	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.1	5.5	8.7	19.8
6月	4.2	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.5	1.3	7.9	5.4	4.1	3.4	4.6	5.0	6.5	8.4	22.2
8月	4.7	1.3	5.7	5.7	4.3	3.3	4.8	4.7	6.2	9.0	23.0
9月	3.8	1.4	5.8	5.5	4.0	3.4	4.6	4.8	6.1	10.1	22.4
10月	3.6	1.2	5.8	5.5	4.2	3.4	4.4	5.2	5.5	9.4	21.6
11月	4.2	1.1	5.7	5.6	4.1	3.3	4.2	4.8	4.2	9.3	19.8
12月	4.2	2.0	5.7	5.5	3.6	3.0	3.8	4.2	4.1	6.5	18.1
2012年1月	3.4	2.4	6.1	4.8	3.4	2.7	3.7	4.0	4.5	5.3	17.3
2月	3.1	0.3			3.4		3.6	2.7	3.2		16.4

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.2	7.3	7.3	4.1		2.9
2011年	3.4	4.4	3.4	2.0	0.7	3.1	6.7	7.0	4.1		2.3
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4		7.2			
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8				
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5		0.4	3.2			4.1		
7月	3.3	4.4	3.4		0.5	3.0					
8月	3.0	4.5	3.2	2.0	0.7	3.1		7.1			
9月	3.0	4.3	3.2		0.8	3.3			4.1		
10月	2.9	4.3	3.3		0.6	3.0					
11月	2.9	4.3	3.4	2.0	0.8	3.1		6.4			
12月	3.0	4.2	3.3		0.4	3.1			4.1		
2012年1月	3.5	4.2	3.2								
2月	4.2										

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2011年	556,514	19.3	308,299	12.3	429,171	9.9	409,450	16.4	228,822	17.2
2011年1月	44,467	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,939	27.1	16,745	22.2
2月	38,471	16.4	21,226	27.2	29,249	24.5	28,314	21.6	18,868	31.0
3月	48,044	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,289	24.4	21,258	30.9
4月	48,537	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,077	16.1	17,565	24.7
5月	47,415	21.9	27,870	9.4	36,006	10.3	34,149	23.1	19,436	17.4
6月	46,738	11.2	25,165	10.8	37,526	9.2	35,179	20.1	20,648	14.5
7月	48,952	21.1	28,124	17.7	36,736	9.1	34,606	16.8	21,522	38.3
8月	45,756	25.4	25,781	7.2	39,740	6.4	36,713	16.6	21,569	31.1
9月	46,520	18.0	24,610	9.9	34,872	-3.4	35,535	14.3	21,509	19.1
10月	46,637	7.6	27,026	11.7	39,298	11.2	33,916	3.9	17,190	0.3
11月	46,055	11.6	24,676	1.3	35,795	1.7	33,292	8.9	15,496	-12.5
12月	48,923	10.8	23,951	0.6	34,943	7.4	34,441	8.5	17,016	-2.1
2012年1月	41,349	-7.0	21,080	-16.8	33,395	-8.4	32,449	-1.5		
2月	47,184	22.6	23,405	10.3						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	199,346	26.6	157,817	35.5	51,496	34.0	1,577,753	31.3	249,850	39.8	72,192	26.4
2011年	227,267	14.0	203,497	28.9	47,967	-6.9	1,898,597	20.3			96,906	34.2
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,697	37.6	23,022	48.0	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,681	2.3	25,671	62.9	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,135	35.8	30,419	50.2	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,593	29.8	22,065	25.1	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.5	4,108	-3.1	157,054	19.3	25,742	54.5	7,287	14.0
6月	19,154	18.1	18,387	49.1	4,128	-9.4	161,897	17.9	24,975	25.9	8,528	34.5
7月	20,045	15.3	17,418	39.5	4,429	-1.7	175,153	20.4	26,708	65.9	9,448	56.0
8月	19,649	16.6	18,648	35.9	4,123	-13.6	173,256	24.4	24,570	46.2	9,219	34.0
9月	18,390	12.5	17,543	44.0	3,897	-27.0	169,596	17.0	23,652	29.9	8,004	30.7
10月	20,613	16.6	16,958	17.8	4,088	-14.6	157,393	15.8	22,395	24.9	8,832	40.1
11月	17,924	7.4	17,235	10.2	3,342	-19.4	174,439	13.8	22,322	3.9	8,793	31.3
12月	19,119	3.1	17,078	1.5	3,332	-20.7	174,703	13.4	25,016	6.7	9,549	24.6
2012年1月			15,494	6.1			149,939	-0.5	25,347	10.1	7,095	0.1
2月							114,471	18.4			8,200	60.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2010年	425,212	31.6	251,236	43.8	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2011年	524,375	23.3	281,605	12.1	483,939	11.6	365,718	17.7	228,498	25.3
2011年1月	41,986	33.1	23,457	21.9	38,518	18.8	28,241	19.3	17,605	33.3
2月	36,403	17.3	20,324	28.7	32,473	24.8	24,556	12.8	17,097	22.4
3月	45,516	27.9	25,477	16.7	41,262	18.3	33,353	29.3	19,469	28.4
4月	44,183	24.4	24,363	25.7	37,879	6.0	30,560	15.7	18,345	27.8
5月	45,285	29.9	26,659	19.4	40,597	13.1	31,733	32.7	19,184	33.7
6月	44,820	27.1	23,789	12.5	42,697	11.5	31,455	17.4	19,804	26.1
7月	44,293	25.0	24,752	13.9	41,348	10.0	30,027	8.4	18,724	13.5
8月	45,383	28.7	23,151	6.3	44,200	13.7	34,543	31.0	22,773	44.1
9月	45,249	29.3	22,836	10.8	40,000	2.0	30,198	14.0	21,276	41.9
10月	42,732	15.5	23,691	11.8	42,272	10.6	30,152	10.7	18,203	21.5
11月	43,008	11.2	21,473	-10.4	41,462	8.4	32,334	17.8	16,872	-2.4
12月	45,518	13.6	21,633	-2.7	41,231	8.1	28,566	4.9	19,148	19.1
2012年1月	43,382	3.3	20,660	-11.9	34,535	-10.3	31,450	11.4		
2月	44,986	23.6	20,576	1.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	353,990	22.8	84,801	21.2
2011年	187,867	13.7			60,132	9.5	1,743,342	24.9			106,750	25.9
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,872	51.7	33,354	32.0	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,503	19.9	32,401	23.8	6,106	20.5
3月	16,701	21.2	12,317	33.5	5,549	21.8	152,274	27.5	34,267	15.7	9,061	32.6
4月	15,735	17.4	12,960	35.8	5,497	20.3	144,333	21.9	36,728	16.0	9,001	38.4
5月	15,476	14.0	12,775	56.6	4,888	1.6	144,059	28.4	45,201	52.0	8,652	18.6
6月	16,543	15.2	13,266	36.3	4,503	6.6	139,703	19.2	39,036	36.3	8,713	22.6
7月	16,847	10.9	14,166	29.4	4,999	6.6	144,789	23.9	40,951	38.0	8,421	20.0
8月	15,964	12.5	13,301	25.3	4,925	10.4	155,430	30.1	39,477	45.6	9,649	34.9
9月	15,371	9.2			5,076	10.4	155,071	20.8	35,042	18.7	9,752	39.4
10月	16,286	5.2			5,019	2.3	140,310	28.6	40,825	25.8	9,446	29.2
11月	14,933	7.9			4,985	0.6	159,812	22.0	35,922	24.5	9,407	13.8
12月	16,503	7.2			4,628	-6.5	158,186	11.8	37,753	19.8	10,576	13.7
2012年1月							122,661	-15.3	40,108	20.3	6,923	-13.1
2月							145,954	39.7			9,000	47.4

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	41,172	23,364	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,969	-3,436	181,509	-103,755	-12,609
2011年	32,139	26,694	-54,768	43,732	324	39,400		-12,165	155,253		-9,844
2011年1月	2,481	1,876	-2,052	4,698	-860	3,265	3,858	-1,302	5,825	-10,332	-877
2月	2,068	902	-3,224	3,758	1,771	3,421	4,173	-896	-7,822	-6,730	-1,001
3月	2,527	1,749	-5,143	2,936	1,790	3,746	4,049	-1,196	-139	-3,848	-1,619
4月	4,354	2,948	-5,458	3,517	-780	3,702	3,594	-1,195	11,260	-14,663	-1,391
5月	2,130	1,211	-4,591	2,416	252	2,818	5,512	-780	12,994	-19,459	-1,365
6月	1,917	1,377	-5,171	3,724	844	2,611	5,121	-375	22,194	-14,061	-185
7月	4,659	3,372	-4,612	4,579	2,798	3,198	3,253	-570	30,364	-14,243	1,027
8月	373	2,631	-4,460	2,170	-1,204	3,685	5,347	-802	17,825	-14,907	-430
9月	1,272	1,774	-5,128	5,337	233	3,019		-1,179	14,525	-11,390	-1,749
10月	3,905	3,335	-2,974	3,764	-1,013	4,328		-931	17,083	-18,430	-614
11月	3,047	3,203	-5,667	958	-1,375	2,991		-1,643	14,627	-13,601	-613
12月	3,405	2,318	-6,288	5,875	-2,132	2,616		-1,296	16,517	-12,737	-1,027
2012年1月	-2,033	420	-1,140	999					27,278	-14,761	172
2月	2,198	2,830							-31,483		-800

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	28,214	39,873	12,798	49,491	13,176	27,115	5,643	8,924	305,400	-44,281	-3,074
2011年	26,505	41,270		50,576	11,870				201,000		
2011年1月	155				1,068			220			
2月	1,126	10,623	4,793	13,529	3,165	8,486	2,071	672	28,800	-5,404	-803
3月	1,330				1,701			60			
4月	1,278				-346			291			
5月	2,184	8,363	588	11,619	-676	7,769	475	892	59,000	-15,833	-314
6月	2,031				1,969			889			
7月	3,774				3,438			632			
8月	293	10,189	4,319	12,167	-697	8,935	199	737	53,400	-16,892	1,240
9月	2,830				404			664			
10月	4,133				39						
11月	4,565	12,095		13,261	-136				59,800		
12月	2,809				1,940						
2012年1月	-772										

10. 外貨準備 (年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2011年	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148		
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	60,890	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	61,264	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523	109,319	61,379	3,197,491	291,047	
7月	309,710	400,766	278,819	249,150	187,639	138,602	111,814	64,205	3,245,283	293,741	
8月	310,874	400,294	279,569	249,177	188,317	138,295	113,187	68,388	3,262,499	293,663	
9月	302,063	389,174	277,609	233,621	180,113	130,758	103,675	67,717	3,201,683	282,815	
10月	309,655	393,327	281,711	245,420	182,008	139,638	102,516	67,921	3,273,796	289,314	
11月	306,465	387,968	282,534	240,987	178,255	135,276	100,064	68,148	3,220,907	279,843	
12月	304,236	385,547	285,408	237,737	175,124	133,313	99,787	67,290	3,181,148	270,068	
2012年1月	309,174	390,304	292,804	245,486	178,553	139,500		68,462		266,039	
2月	313,637	394,426									

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2011年	1,107.4	29.39	7.7837	1.257	30.50	3.06	8,766	43.30	6.4629	46.73	20,697
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585
8月	1,066.9	29.01	7.7897	1.202	29.97	2.98	8,533	42.29	6.3782	46.05	20,832
9月	1,120.8	29.72	7.7943	1.252	30.43	3.08	8,725	43.10	6.3897	47.66	20,832
10月	1,151.5	30.27	7.7781	1.276	30.88	3.13	8,865	43.34	6.3730	49.28	21,008
11月	1,134.2	30.23	7.7820	1.290	30.96	3.15	9,000	43.30	6.3565	50.77	21,008
12月	1,148.2	30.26	7.7770	1.296	31.18	3.16	9,055	43.67	6.3479	52.55	21,033
2012年1月	1,143.5	30.02	7.7633	1.280	31.56	3.11	9,057	43.57	6.3180	51.19	21,011
2月	1,122.9	29.54	7.7546	1.254	30.71	3.02	8,998	42.65	6.2999	49.20	20,840

(注) ベトナムはOEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利 (年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2011年	3.44	1.15	0.27	0.25	3.11	3.13	9.18	1.29	5.42	9.49	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.95	9.31	13.4
8月	3.59	1.13	0.28	0.22	3.55	3.21	9.18	1.74	5.68	9.44	13.5
9月	3.58	1.14	0.28	0.22	3.60	3.19	9.18	0.60	5.75	9.47	13.7
10月	3.58	1.15	0.28	0.25	3.58	3.22	9.18	0.69	6.07	9.44	13.4
11月	3.56	1.15	0.29	0.25	3.48	3.24	9.18	0.94	5.84	9.57	13.5
12月	3.55	1.15	0.35	0.25	3.26	3.19	9.18	1.32	5.89	9.75	15.5
2012年1月	3.55	1.15	0.40	0.25	3.16	3.19	9.18	1.52	5.86	9.80	11.1
2月	3.53	1.15	0.40	0.25	3.08	3.16	9.18	1.82	5.35	10.03	12.5

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406
8月	1,880	7,741	20,535	2,885	1,070	1,447	3,842	4,349	2,689	16,677	425
9月	1,770	7,225	17,592	2,675	916	1,387	3,549	4,000	2,471	16,454	428
10月	1,909	7,588	19,865	2,856	975	1,492	3,791	4,334	2,585	17,705	421
11月	1,848	6,904	17,989	2,702	995	1,472	3,715	4,211	2,444	16,123	381
12月	1,826	7,072	18,434	2,646	1,025	1,531	3,822	4,372	2,304	15,455	352
2012年1月	1,956	7,517	20,390	2,907	1,084	1,521	3,942	4,682	2,402	17,194	388
2月	2,030	8,121	21,680	2,994	1,161	1,570	3,985	4,898	2,544	17,753	424

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。